【契約の概要調書】

（契約件名） 気象庁特高受変電設備及び中央監視制御装置点検
契約の概要
（仕様書の目的等をわかりやすく記載） 本件は、気象庁本庁に整備されている特高受変電設備及び中央監視制御装置（内訳参照）について点検整備を行い、機器の性能維持を図るものである。 履行期限は、平成３０年3月３０日（金） （内訳） １． 特高受変電設備(日新電機株式会社製)　一式 ・変圧器盤(Ｃ－ＧＩＳ盤一式を含む)【ガス遮断器(圧力計含む)、断路器、接地装置、圧力継電器】３面 ・ネットワークトランス(ＮＷＴＲ)【ガス絶縁式変圧器、圧力継電器、ダイヤル温度計】３台 ・ＰＣＴ盤【避雷器】３面 ・プロテクター盤【ガス遮断器、計器用変圧器、変流器、高圧母線(発電機起動時)１式】３式 ・ネットワークリレー盤【ネットワークリレー３台】１面 ・監視制御盤【検圧装置３台、パルス検出器１式】１面 ２．第一変電室変電設備(日新電機株式会社製)　一式 ・フィーダ盤、配電盤【ガス遮断器２８台】 ３．中央監視制御装置(ＦＭ７２０日新電機株式会社製)　一式 ・中央監視盤(CRT、SCU、GCU1、GCU2、GCU3)【アナウンスメントプリンター１台、ロギングプリンター１台、ハードコピー１台、ターミナルコントローラーマスター１台、ターミナルコントローラー３台】１面
注意点等
・参加方式確認書類の提出期限　　平成３０年１月１１日（木） ・最低価格落札方式 ・電子入札対象案件

入 札 公 告

下記のとおり一般競争入札に付します

記

1. 競争入札に付する事項
(1) 件　　名　　気象庁特高受変電設備及び中央監視制御装置点検(電子入札対象案件)
(2) 履　行　内　容　　仕様書のとおり
(3) 履　行　場　所　　気象庁
(4) 履　行　期　限　　平成30年3月30日(金)

2. 競争に参加するものに必要な資格
(1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 平成28･29･30年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」のうち関東･甲信越地域の競争参加資格を有する者。
(4) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(6) 労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から５年を経過しない者でないこと（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く）。
(7) 労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと）。

3. 入札説明書及び契約条項を示す場所及び問い合わせ先
東京都千代田区大手町1－3－4
気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係
03－3212－8341 (内線2580)

4. 入札説明書等の交付期間等
(1) 交付期間　　平成29年12月21日　から　平成30年1月10日　17時まで
(2) 交付場所　　上記3. に同じ
(3) 交付方法　　電子データで交付する(電子媒体(CD－R)要持参)。

5. 証明書等提出期限等
(1) 提出期限　　平成30年1月11日(木)　17時
(2) 提出書類
(A)　電子入札方式　　証明書等(資格審査結果通知書等)、誓約書及び確認書
(B)　紙入札方式　　証明書等(資格審査結果通知書等)、誓約書及び紙入札参加願

6. 入札執行日時･場所及び入札書の提出方法
(1) 入札書は電子調達システムにより提出すること。ただし、契約担当官等の承諾を得た場合は、紙により上記3. まで持参すること。
(2) 入札書の締め切り　　平成30年1月18日(木)　16時
(3) 開札日時･場所　　平成30年1月19日(金)　16時　気象庁総務部613共用会議室

7. 入札保証金及び契約保証金
免除する。

8. そ の 他
(1) 2. に示す資格を有しない者及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
(2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(3) 落札決定後、契約書を作成する。

平 成 29 年 12 月 21 日

支出負担行為担当官
気 象 庁 総 務 部 長　　後 藤　浩 平